

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間		第31期 第1四半期 連結累計期間		第30期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		8,026,765		7,373,554		36,496,652
経常利益 (千円)		429,396		317,505		3,391,231
四半期(当期)純利益 (千円)		221,642		148,120		1,852,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		253,887		153,221		1,860,614
純資産額 (千円)		15,118,669		16,180,472		16,450,250
総資産額 (千円)		21,612,887		22,721,013		24,640,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1,539.19		1,050.50		12,957.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		69.2		70.6		66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,465,469		1,330,241		3,972,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		146,245		230,030		721,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		319,030		465,097		681,451
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		8,214,014		10,422,780		9,771,269

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 平成25年3月期 第1四半期までの主要施策

平成25年3月期の経済環境は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州金融不安への懸念など依然として不透明な状況が続いています。一部の企業に投資抑制の継続傾向は見られますが、IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の初年度となる平成25年3月期の第1四半期に、同計画の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成24年6月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化へのスピーディな対応による“進化”〕

急速に普及しつつあるスマートフォンなどのスマートデバイスを活用した新サービスの企画を推進するとともに、サービス化を推進するための基盤を全社研究テーマとして取り組んでいます。

〔重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”〕

ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスがiPhoneを含む全ての携帯電話事業者のスマートフォン端末で利用可能となりました。前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。また、国内で好評を得ている薬膳料理のレシピ配信サービスの英語版を海外向けに配信を開始した他、スマートフォン向け音楽配信サイトを開設するなど、急速に市場が拡大しつつあるスマートフォン向けサービスの充実に注力しています。

ソーシャル・メディア・サービスでは、企業のブランド強化に効果的なビジネスプログを、短期間で導入可能なサービスを立ち上げた他、米国展開に向けた活動を開始しました。また、昨年開設した、高品質なAndroidアプリを世界に紹介する情報提供サイトの内容の充実を図るなど、集客力の一層の向上に取り

組んでいます。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業 では、製薬企業向けMR 活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadに加え、Androidタブレット端末で利用可能な営業支援システムを販売開始しました。また、医療機関向け製品・サービスの拡充にも取り組んでいます。

GRANDIT事業

GRANDIT事業 では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイスなどを強化した新バージョンの開発を開始しました。また、タブレット端末などを利用し、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」と連携して経営の迅速な意思決定を支援する経営分析ソリューションの提供を開始しました。

なお、ITサービス・セグメント 及びネットビジネス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔 “進化”を支える事業基盤の継続的強化〕

中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、また社員の活力の一層の向上に向けて、能力開発システムの本格運用を開始した他、人事制度の改革に着手しています。新たなアイデアの創出や業務効率化の推進を目的に社内でiPadの展開と活用を開始しました。

(ロ) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

(ハ) 前年同四半期との対比による当第1四半期連結累計期間の連結業績

平成25年3月期第1四半期連結累計期間までの連結業績は、連結売上高は7,373百万円（前年同四半期連結売上高8,026百万円）、連結営業利益は319百万円（前年同四半期 連結営業利益435百万円）、連結経常利益は317百万円（前年同四半期 連結経常利益429百万円）、連結四半期純利益は148百万円（前年同四半期 連結四半期純利益221百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当社は平成24年4月1日よりセグメント構成を変更し、それまでのソリューション・セグメントとサービス・セグメントを、顧客・市場を軸に、企業、医療・公共機関等（B2B市場）向けのITサービス・セグメントと、一般消費者向け（B2C市場）向けのネットビジネス・セグメントに再編いたしました。以下の前年同四半期の数値は、新セグメントで括り直した数値で記載しています。

〔ITサービス・セグメント〕

連結売上高4,604百万円（前年同四半期 連結売上高4,822百万円）、連結営業損失0百万円（前年同四半期 連結営業利益63百万円）となりました。

一部企業のIT投資抑制などの影響を受けましたが、ヘルスケア事業は堅調で、積極的な資源投入を実施するなど、ITサービス・セグメントとしては、期初計画通りに進捗しています。

〔ネットビジネス・セグメント〕

連結売上高2,768百万円（前年同四半期 連結売上高3,203百万円）、連結営業利益317百万円（前年同四半期 連結営業利益369百万円）となりました。

前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。一方、長引く消費低迷により、アパレル、スイーツ、CDなど嗜好品的特徴を持つ商品を中心とするeコマースサービスが影響を受けているものの、新サービス開発に向けた資源投入の強化、並びにM&A検討を推進するなど、ネットビジネス・セグメントも計画通りに進捗しています。

(2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,919百万円減少し、22,721百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前期連結会計年度末と比較して1,650百万円減少し、6,540百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して269百万円減少し、16,180百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から70.6%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,422百万円となり、前連結会計年度末より651百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は1,330百万円（前年同四半期は1,465百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益317百万円（前年同四半期は423百万円）、減価償却費308百万円（前年同四半期は302百万円）及び売上債権の減少2,954百万円（前年同四半期は2,241百万円）等により増加し、引当金の減少663百万円（前年同四半期は603百万円）、たな卸資産の増加317百万円（前年同四半期は175百万円）及び法人税等の支払1,037百万円（前年同四半期は835百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は230百万円（前年同四半期は146百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出137百万円（前年同四半期は72百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は465百万円（前年同四半期は319百万円）となりました。これは主に配当金の支払423百万円（前年同四半期は288百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

〔用語解説（五十音順表記）〕

eコマースサービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。CD/DVD、アパレルなどに関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話などを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

GRANDIT（グランディット）事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

MR（エムアール）

Medical Representative の略。医薬情報担当者。医療従事者に対して、自社医薬品に関連する情報の提供および収集を主な業務とする担当者。当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport[®]（エムアールサポート）」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍や着信メロディや着うたフル[®]などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピなどのコンテンツを配信している。

ソーシャル・メディア・サービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイトなどユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流などのコミュニケーションの促進に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報、薬膳レシピ等をデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレル等の商品を販売するeコマース等のサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報、薬膳レシピ等をデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレル等の商品を販売するeコマース等のサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報等の広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学等で行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのサービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI（ビジネスインテリジェンス）、EC、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで550社2,200サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,000	141,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		141,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	3,000		3,000	2.08
計		3,000		3,000	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,772,950	10,423,446
受取手形及び売掛金	7,007,845	4,061,463
たな卸資産	365,102	684,127
その他	1,042,265	1,216,558
貸倒引当金	1,259	382
流動資産合計	18,186,904	16,385,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,130,227	2,108,784
その他(純額)	1,412,639	1,360,872
有形固定資産合計	3,542,866	3,469,656
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599,963	1,563,332
のれん	9,806	7,355
その他	97,914	102,257
無形固定資産合計	1,707,684	1,672,944
投資その他の資産	1,203,427 ₁	1,193,199 ₁
固定資産合計	6,453,979	6,335,801
資産合計	24,640,883	22,721,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049,882	1,728,814
未払法人税等	1,076,766	18,207
賞与引当金	1,014,698	454,683
その他の引当金	-	4,769
その他	3,485,483	3,831,523
流動負債合計	7,626,831	6,037,997
固定負債		
引当金	116,334	8,662
その他	447,467	493,881
固定負債合計	563,801	502,543
負債合計	8,190,632	6,540,541

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	13,586,954	13,312,074
自己株式	275,146	275,146
株主資本合計	16,343,807	16,068,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	1,031
為替換算調整勘定	51,127	37,886
その他の包括利益累計額合計	50,660	36,855
少数株主持分	157,103	148,399
純資産合計	16,450,250	16,180,472
負債純資産合計	24,640,883	22,721,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,026,765	7,373,554
売上原価	4,510,053	4,148,877
売上総利益	3,516,711	3,224,676
販売費及び一般管理費	3,080,774	2,905,106
営業利益	435,937	319,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,300	1,803
為替差益	1,804	2,021
その他	1,600	1,853
営業外収益合計	4,705	5,678
営業外費用		
支払利息	2,630	2,859
持分法による投資損失	8,536	4,730
その他	79	154
営業外費用合計	11,247	7,743
経常利益	429,396	317,505
特別損失		
減損損失	5,186	-
その他	220	55
特別損失合計	5,406	55
税金等調整前四半期純利益	423,989	317,450
法人税等	175,690	184,940
少数株主損益調整前四半期純利益	248,299	132,510
少数株主利益又は少数株主損失()	26,656	15,609
四半期純利益	221,642	148,120

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,299	132,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	565
繰延ヘッジ損益	263	-
為替換算調整勘定	6,049	20,146
その他の包括利益合計	5,587	20,711
四半期包括利益	253,887	153,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,378	161,925
少数株主に係る四半期包括利益	28,509	8,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,989	317,450
減価償却費	302,022	308,029
減損損失	5,186	-
のれん償却額	2,451	2,451
引当金の増減額（は減少）	603,264	663,794
受取利息及び受取配当金	1,300	1,803
支払利息	2,630	2,859
売上債権の増減額（は増加）	2,241,456	2,954,706
たな卸資産の増減額（は増加）	175,378	317,928
仕入債務の増減額（は減少）	348,612	325,041
その他	452,776	91,841
小計	2,301,957	2,368,770
利息及び配当金の受取額	1,300	1,803
利息の支払額	2,630	2,859
法人税等の支払額	835,157	1,037,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,469	1,330,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,699	87,168
無形固定資産の取得による支出	72,252	137,596
その他	8,293	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,245	230,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31,030	42,097
配当金の支払額	288,000	423,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,030	465,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,768	16,397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,003,962	651,510
現金及び現金同等物の期首残高	7,210,052	9,771,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,214,014	10,422,780

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	16,475千円	16,475千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証	5,833千円	8,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	8,208,531千円	10,423,446千円
関係会社預け金	8,482千円	2,334千円
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	8,214,014千円	10,422,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,822,765	3,203,999	8,026,765		8,026,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,133	5,527	141,660	141,660	
計	4,958,898	3,209,527	8,168,425	141,660	8,026,765
セグメント利益	63,774	369,737	433,511	2,425	435,937

(注) 1 セグメント利益の調整額2,425千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,915	2,768,639	7,373,554		7,373,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,446	2,870	126,316	126,316	
計	4,728,362	2,771,509	7,499,871	126,316	7,373,554
セグメント利益又は損失()	648	317,794	317,145	2,424	319,570

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,424千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客・市場を軸に事業セグメントの再編を行い、企業、医療・公共機関等(B2B市場)向けの「ITサービス・セグメント」と、一般消費者(B2C市場)向けの「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。また、ITサービス、ネットビジネス両事業セグメントの基盤であるデータセンターを全社共通基盤として、市場・技術の変化にスピーディに、かつ柔軟に対応できる体制を構築し、従来「サービス・セグメント」に属していたデータセンター事業は、「ITサービス・セグメント」に組み入れております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,539円19銭	1,050円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,642	148,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,642	148,120
普通株式の期中平均株式数(株)	144,000	141,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。